いちき串木野市いじめ防止基本方針の改定 規則新旧対照表

改正後	改正前
<p>第4章 重大事態への対処</p> <p>1 重大事態の発生と調査（法第28条）</p> <p>（3） 調査の趣旨及び調査主体 P16</p> <p>※右記の記述を削除</p> <p>（4） 調査を行うための組織</p> <p>教育委員会又は、学校はその事案が<u>重大事態であると判断したとき又は、いじめにより重大事態に至ったという児童生徒や保護者からの申立てがあったときは</u>、当該事態に係る調査を行うために、速やかにその下に組織を設ける。教育委員会が調査を行う際には、いじめ調査委員会を招集し、これが調査に当たる。</p>	<p>第4章 重大事態への対処</p> <p>1 重大事態の発生と調査（法第28条）</p> <p>（3） 調査の趣旨及び調査主体 P16</p> <p><u>なお、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童生徒又は保護者が望む場合には、法第28条第1項の調査に並行して、市長による調査を実施することも想定しうる。この場合、調査対象となる児童生徒等への心理的な負担を考慮し、重複した調査とならないよう、法第28条第1項の調査主体と、並行して行われる調査主体とが密接に連携し、適切に役割分担を図る（例えばアンケートの収集などの初期的な調査を学校又は教育委員会が中心となって行い、収集した資料に基づく分析及び追加調査を、並行して行われる調査で実施する等が考えられる）。</u></p> <p>（4） 調査を行うための組織</p> <p>教育委員会又は、学校はその事案が<u>重大事態であると判断したとき</u>は、当該事態に係る調査を行うために、速やかにその下に組織を設ける。教育委員会が調査を行う際には、いじめ調査委員会を招集し、これが調査に当たる。</p>